LSEG リッパー・ファンド・アワード 2026 ジャパン
最優秀ファンド賞受賞

LSEG | Lipper Fund Awards
Winner 2026
Japan

＜受賞内容＞
最優秀ファンド賞／投資信託部門
【分類：株式型　日本　インカム】
【評価期間：3年・5年・10年】

＜当ファンドの主な受賞歴＞
2023年：評価期間　5年
2024年：評価期間　5年
2026年：評価期間　3年・5年・10年

※ 詳しくは LSEG リッパー・ファンド・アワード 2026 ジャパンをご覧ください。

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。
選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性、エフェクティブ・リターン）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、当該情報に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

LSEG リッパー・ファンド・アワードのロゴは、LSEG Lipper の評価結果に基づき授与されたものであり、ロゴと共に記載される情報について、LSEG Lipper はその正確性、完全性、または信頼性を保証するものではありません。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

評価対象基準（すべて満たすもの）
・評価年*1の12月末時点で、該当国で販売登録されているファンドを評価対象といたします。
・評価年*1の12月末時点で、少なくとも36ヶ月以上の運用実績があるファンドを評価対象といたします。
・評価翌年*2の4月1日以降に償還を迎えるファンドを評価対象といたします。
・リッパー・グローバル分類（米国外の場合）またはU.S. Mutual Fund（米国の場合）を用い、プライマリーシェアクラスのファンドを基準に、少なくとも10本以上のファンドが存在する分類を評価対象といたします（それ以外の分類は、地域別メソドロジーで明記されない限り除外されます：残余分類、機関投資家向けファンドやその他の非リテール・ファンド、プライベート・ファンド、クローズド・エンド型ファンド、ETF（上場投資信託）、インシュアランス・ファンド、通貨選択型ファンド、リンクドファンド）。
・地域別メソドロジーに従い、ETFおよびミューチュアルファンドはアクティブ運用とパッシブ運用に分類されます。
・資産クラス別部門では、不動産型を除く、株式型、債券型、ミックスアセット型、コモディティ型、オルタナティブ型、絶対収益型ファンド型（不動産を除くすべての資産タイプ）の、各資産クラスを投資対象とするファンドを評価対象といたします。
*1　評価年：2025年
*2　評価翌年：2026年

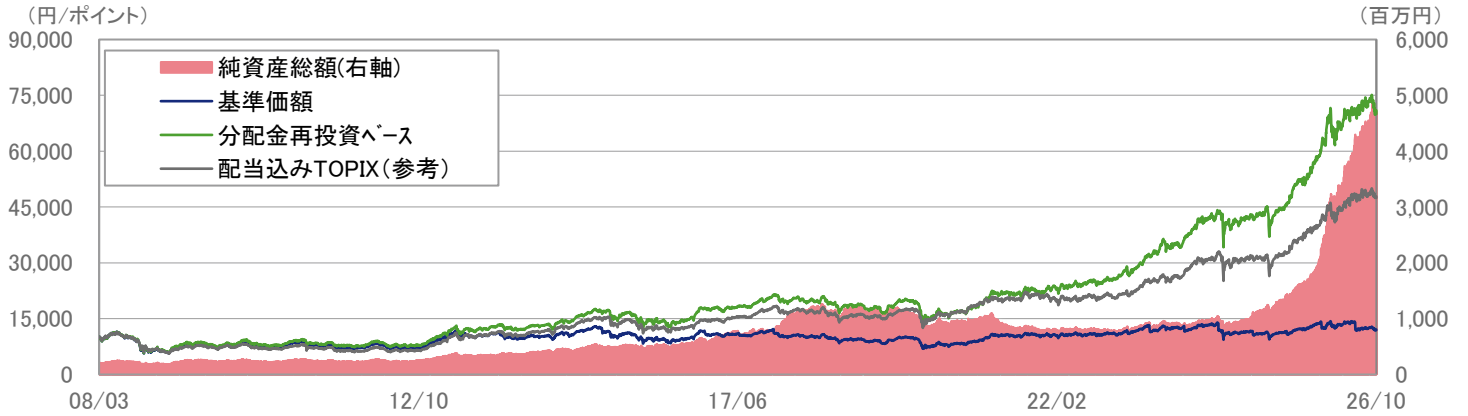
最優秀ファンド評価方法
本アワードの算出における通貨は、対象となる国の通貨に対応し、月次データにおいて使用する国の通貨に基づきます。分類別の平均スコアは、各対象分類における、評価対象となるすべてのシェアクラスから算出します。評価期間は3年間、5年間、10年間とし、Lipper独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」で採用している「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」に基づき、各分類・各期間（3年、5年、10年）で最優秀ファンドを選定いたします。Lipper Leaders（リッパー・リーダーズ）の評価方法の詳細につきましては、Lipper Leader Methodology Document（英語）をご参照ください。

マンスリーレポート

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型)/【愛称:四季の便り】 (基準日:2026年10月30日) 販売用資料

設定日:2008年3月3日 償還日:無期限 決算日:1月、4月、7月、10月の10日(休業日の場合は翌営業日) 追加型投信/国内/株式

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ﾍﾞｰｽは分配金(課税前)を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 配当込みTOPIX(参考)の設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額(分配金再投資)		(参考指数)配当込みTOPIX		差異 ①−②
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	(%)
当月末	69,969	−	7,139.38	−	−
過去1ヵ月	74,327	−5.86	7,396.93	−3.48	−2.38
過去3ヵ月	70,641	−0.95	7,142.20	−0.04	−0.91
過去6ヵ月	66,782	4.77	6,638.55	7.54	−2.77
過去1年	53,205	31.51	5,865.99	21.71	9.80
過去3年	34,342	103.74	3,781.64	88.79	14.95
設定日来	10,000	599.69	1,505.47	374.23	225.46

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 当ファンドはベンチマークを設定しておりませんが、参考指数として配当込みTOPIXを掲載しています。
※3 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額(円)	11,943	12,684	−741
純資産総額(百万円)	4,674	4,693	−19

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額(円)	日付
設定来高値	14,312	2026年6月22日
設定来安値	5,630	2008年10月27日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内株式現物	96.8
プライム市場	96.8
スタンダード市場	−
グロース市場	−
国内株式先物	1.2
短期資産等	2.0
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)(円)
2026/10/13	50
2026/07/10	2,000
2026/04/10	50
2026/01/13	2,090
2025/10/10	50
2025/07/10	830
設定来合計	20,350

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

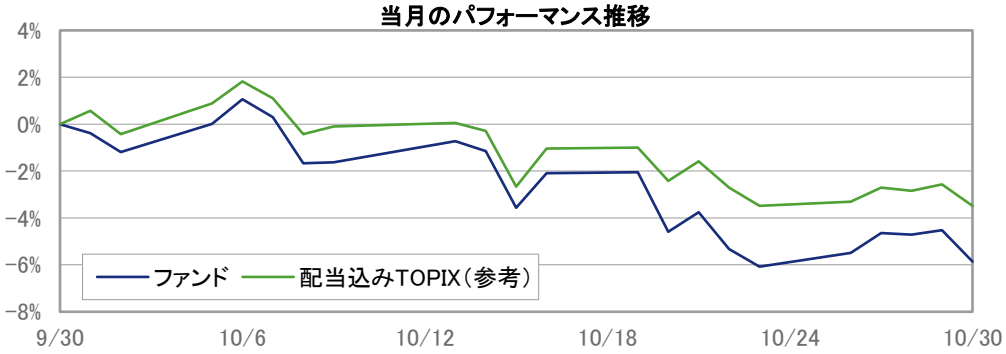
当月末の基準価額(月中分配金込み)は、11,943円(前月比−741円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は−5.86%となり、参考指数の配当込みTOPIXの月間騰落率は−3.48%となりました。

NZAM 日本好配当株オープン（3カ月決算型）／【愛称：四季の便り】 （基準日：2026年10月30日） 販売用資料

追加型投信／国内／株式

■ 10月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜ご参考＞予想配当利回り

ファンド	TOPIX（参考）
3.43%	2.44%

※ 上記の予想配当利回りは、個別の銘柄の予想配当利回りを、保有資産のウェイトで加重平均したものです。（各種データを基に当社が作成）

市場動向

10月の日本株式市場は下落しました。上旬は、米利上げ観測の後退を背景に上昇する場面もあったものの、銀行株等が利益確定で売られ、株価は横ばい圏で推移しました。中旬は、AI投資を巡る収益性への懸念の高まりを背景に、株価は下落しました。下旬は、中東情勢の悪化を受けた原油価格上昇や、AI投資懸念を受けたリスクオフムードの継続を背景に株価は下落し、月末の配当込みTOPIXは7,139.38ポイントとなりました。

業種別では、AI過剰投資への懸念を背景にAI・半導体関連株から内需・ディフェンシブ株へ物色がシフトしたほか、原油価格上昇による恩恵を受ける業種が上昇しました。サービス業がトップパフォーマーとなり、以下、鉱業、医薬品、海運業、小売業が続きました。一方、非鉄金属がワーストパフォーマーとなり、機械、銀行業、電気機器、金属製品が続きました。

運用状況

月間の運用実績は、参考指数である配当込みTOPIXの騰落率－3.48%に対して、当ファンドは－5.86%となり、参考指数を下回るパフォーマンスとなりました。株式・先物の組入比率は98.0%(月末)と高位な組み入れを継続しました。また、ファンドで保有している銘柄の予想平均配当利回りは3.4%で、TOPIXの2.4%と比べて高い水準としています。

参考指数である配当込みTOPIXとのパフォーマンス比較では、兼松（卸売業）やMS＆ADインシュアランスグループホールディングス（保険業）、SOMPOホールディングス（保険業）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、ソフトバンクグループ（情報・通信業）や東京エレクトロン（電気機器）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、主なプラス要因となりました。一方で、住友電気工業（非鉄金属）や日清紡ホールディングス（電気機器）、十六フィナンシャルグループ（銀行業）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、リクルートホールディングス（サービス業）やソニーグループ（電気機器）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、主なマイナス要因となりました。業種の観点では、電気機器の銘柄をアンダーウエイトとしていたことなどがプラス寄与となりましたが、一方で、非鉄金属の銘柄をオーバーウエイトとしていたことなどはマイナス寄与となりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

日本株式については、AI・半導体関連の需要拡大に加え、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が株価を下支えすると見込まれるものの、中東情勢の緊迫化を受けたサプライチェーンへの悪影響やコスト上昇に加え、円高が進展するリスクや米国の関税政策が企業業績に与える影響、長期金利の動向には留意が必要です。また、依然グローバルに見て緩和的な金融環境や、東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりも株価の支援材料になる一方、日中対立の動向や日米の政治的不透明感も意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

運用方針

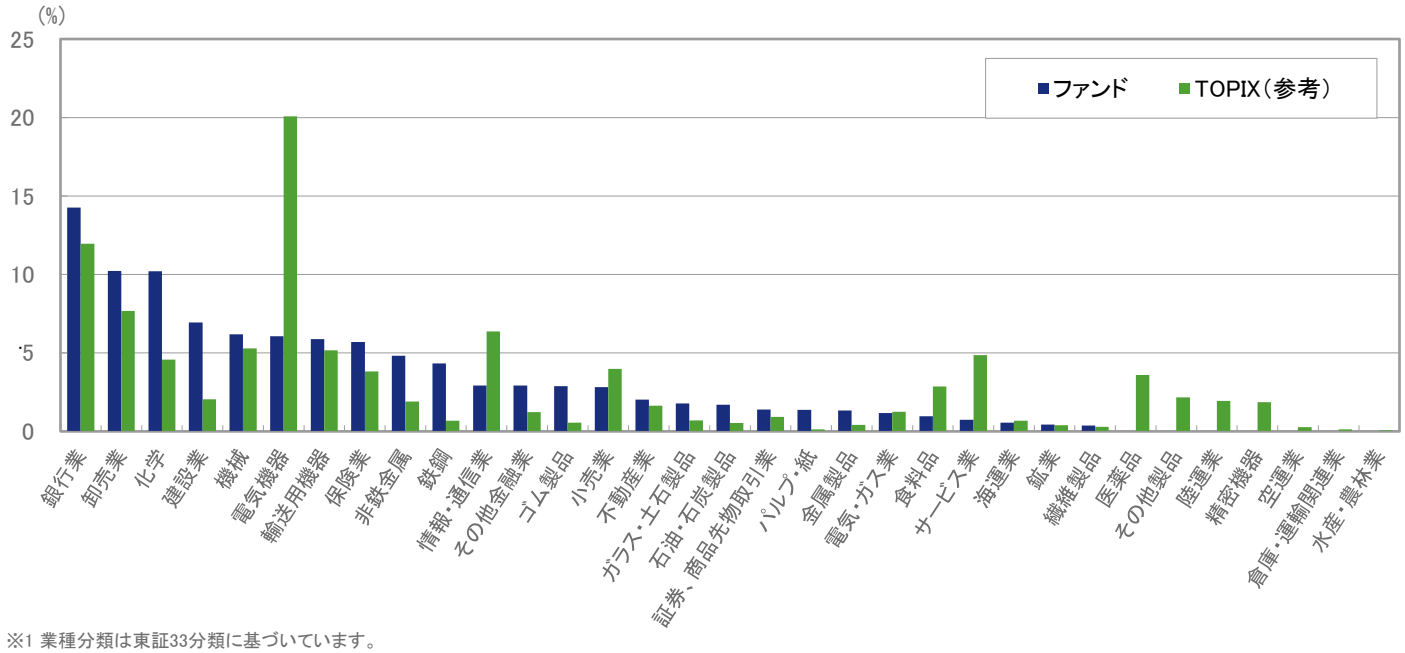
当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

※運用担当者のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

NZAM 日本好配当株オープン（3カ月決算型）／【愛称：四季の便り】 （基準日：2026年10月30日） 販売用資料

追加型投信／国内／株式

■ 業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
※2 比率は国内株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率(%)	予想配当利回り(%)
1	日清紡ホールディングス	電気機器	3.0	2.6
2	兼松	卸売業	2.6	3.3
3	日本化薬	化学	2.5	3.3
4	住友電気工業	非鉄金属	2.2	2.5
5	第一ライフグループ	保険業	2.1	4.0
6	日本信号	電気機器	2.0	3.2
7	十六フィナンシャルグループ	銀行業	2.0	2.2
8	バルカー	化学	2.0	3.7
9	大和工業	鉄鋼	1.9	3.2
10	百十四銀行	銀行業	1.9	3.2

※比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄総数：97銘柄

■ 組入上位10業種

業種	比率(%)
銀行業	14.3
卸売業	10.2
化学	10.2
建設業	6.9
機械	6.2
電気機器	6.1
輸送用機器	5.9
保険業	5.7
非鉄金属	4.8
鉄鋼	4.3
その他	25.4

■ 主な売買銘柄

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
		(株)	(千円)			(株)	(千円)	
1	藤倉コンポジット	18,200	54,731	3,007	岡三証券グループ	63,200	74,971	1,186
2	キオクシアホールディングス	3,500	47,541	13,583	スクロール	39,300	68,315	1,738
3	山口フィナンシャルグループ	7,100	25,058	3,529	プロクレアホールディングス	10,000	58,954	5,895
4	伯東	12,800	24,007	1,876	武蔵野銀行	11,900	31,223	2,624
5	クレディセゾン	5,400	23,415	4,336	ベルシステム24ホールディングス	18,500	24,623	1,331
6	レンゴー	14,100	22,355	1,585	長谷工コーポレーション	5,100	13,170	2,582
7	ヤマダホールディングス	30,500	22,351	733	SUBARU	4,400	11,155	2,535
8	石原産業	6,700	19,033	2,841				
9	日本化薬	8,800	18,755	2,131				
10	ダイダン	5,800	17,847	3,077				

※平均単価＝金額÷株数

NZAM 日本好配当株オープン（3カ月決算型）／【愛称：四季の便り】

販売用資料

追加型投信／国内／株式

商品の特色

■ 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
■ 運用にあたっては、国内の株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により、安定した配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
■ 原則として、年4回の分配を目指します。
■ 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2008年3月3日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回（1月、7月）及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社　：　農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 資産運用業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社　：　三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社　：　最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）です。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年1.056%（税抜0.96%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
■ 「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は販売会社へお申し出ください。